

規範の厳格さと自由選択の感覚が Well-being に及ぼす影響

○中里直樹^{1,2}・森永康子²

(¹日本学術振興会・²広島大学大学院教育学研究科)

目的

近年の研究 (Harrington et al., 2015) では、社会環境における規範の厳格さと人々の主観的 Well-being は、逆 U 字曲線の関係にあることが報告されている。すなわち、規範の厳しさは一定値までは当該環境の人々の Well-being を高めるものの、過度に厳しくなるとネガティブな効果がもたらされるということの意味する。

その原因として、一定程度の規範の厳しさは社会秩序をもたらすために人々の自由を制限する以上の好影響を Well-being に及ぼすが、閾値を越えると自由を過度に抑制して Well-being に悪影響をもたらされるというメカニズムの存在が考えられる (e.g., Harrington et al., 2015)。事実、近年、自由選択の感覚 (自由に生き方・行動を選択していると個人が考える程度) が Well-being にとって重要な規定因であると示されており (e.g., Nakazato et al., 2017)、規範の厳格さと Well-being の関係を説明する可能性がある。

しかしながら、上述の可能性について実証的な検討は未だなされていない。本研究では、規範の厳格さと自由選択の感覚がどのように関係しながら、Well-being に影響を与えるかを検討する。

方法

<調査方法と調査対象者> 楽天リサーチに委託し、社会人 400 名を対象とするインターネット調査を実施した (女性: 200 名; $M_{age} = 44.80$, $SD_{age} = 13.31$)。<質問項目> Well-being の測定には人生満足度尺度 (Diener et al., 1985) を用い、自由選択の感覚の測定には中里ら (2014) の尺度を用いた。周囲の環境における規範の厳格さの測定には、Gelfand et al. (2011) の尺度を回答者の身近な環境に当てはめて回答できるように改変して用いた。全ての尺度で十分な内的一貫性が示された ($\alpha s > .83$)。

<分析手順> 共分散構造分析を用いて検討を行った。規範の厳格さの一次項及び二次項と Well-being の関係を自由選択の感覚が媒介するモデルを検討した。二次項を投入することによって、過度な規範の厳格さが個人々の自由選択の感覚を一層低下させ、Well-being に悪影響をもたらすかを検討できる。なお、

潜在変数を用いた検討を行ったため、二次項の算出及び分析に際して統計ソフトウェア Mplus 7 の ALGORITHM=INTEGRATION コマンドを用いた。

結果

分析の結果を Figure 1 に示す。なお、相関の再現性の観点から (Nakazato et al., 2011 参照)、概ね良い適合度が得られたと判断した (e.g., 規範の厳格さと自由選択の感覚の推定相関: $r = -.26$; 初期の相関モデルでの相関: $r = -.25$)。

まず、周囲の環境における規範の厳格さは人々の自由選択の感覚を低減させ ($\beta = -.22$, 95% CI $[-.39, -.05]$)、結果的に Well-being を低下させるが ($\beta = .59$, 99% CI $[.38, .80]$)、それ以上の好影響 ($\beta = .19$, 99% CI $[.01, .38]$) を Well-being に直接的にもたらすことが示された (規範の厳格さの一次項の総合効果: $\beta = .06$)。続いて、規範の厳格さの二次項は、人々の自由選択の感覚の低減 ($\beta = -.20$, 99% CI $[-.34, -.07]$) を経て Well-being を低下させることも明らかになった (規範の厳格さの二次項の間接効果: $\beta = -.12$)。上記 2 つの結果から、規範が厳しくなり過ぎると、Well-being への直接的な好影響を上回る悪影響が自由選択の感覚の低減を介してもたらされることが明らかになった (一次項と二次項の総合効果の合計: $\beta = -.06$)。

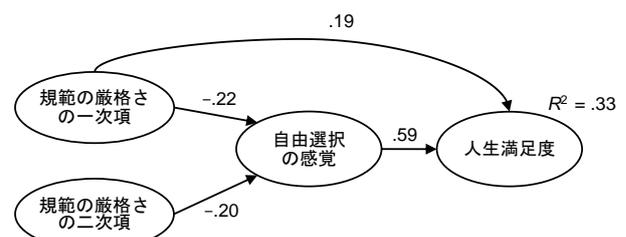


Figure. 1 規範の厳格さの Well-being への影響過程
注) 係数は、99%もしくは95%信頼区間に基づき有意。

考察

周囲の環境における一定の規範の厳格さは、人々の自由を制限する以上の好影響を Well-being に与えるが、過度な厳しさは自由を一層に抑制するために Well-being に悪影響をもたらすことが明らかになった。今後は、国際調査に基づく分析でも本研究の結果が再現されるかを検討する必要があると考えられる。